

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203105	
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	1. 小学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100203
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報教育に対応した学校教育を実現させるため、コンピュータを配備しその維持管理を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) コンピュータ教室、普通教室、特別教室で使用するパソコン及び教師が使用するパソコン	対象指標	① パソコン教室等必要台数	台	662	662	662	662	662	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> パソコンの維持管理、契約の更新 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 配置済パソコン台数	台	522	522	652	652	652	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 必要な台数のコンピュータを整備し、維持管理する。	成果指標	① パソコン整備率	%	78.85	78.85	98.49	98.49	98.49	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 充実した「総合的な学習」として高度情報化社会に対応した内容の教育を推進する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化」推進計画に基づき事業を推進している				財源内訳	(千円)	325	0	24,720	400	400
					(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0	0
					(千円)	38,130	31,851	27,355	27,000	31,000
					(千円)	38,455	31,851	52,075	27,400	31,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高度情報化社会に対応した教育を推進する需要が高まっており、早急な整備が望まれる インターネット接続によるセキュリティ対策も重要である				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	200	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,123	841	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	39,578	32,692	52,496	27,821	31,821
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ますます進歩する高度情報化社会に対応できるように各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備が望まれている				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 充実した教育内容により児童が豊かな教養等身につける。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 パソコンの必要台数まで整備したパソコンの数が達していないため、余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 教育の情報化推進を図るコンピュータ整備のため。特に小学校のPCについては、必要な機能のみのPCを整備することにより事業費の削減を図ることが可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 リース契約・支払いなどの業務が中心であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 小学校のパソコン整備は義務教育の一貫として行っているものであり、市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 小学校のパソコン整備は義務教育の一貫として行っているものであり、市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

児童用パソコンはほぼ整備されており、更に21年度に教職員用パソコンの整備を行う予定である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203108	
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	1. 中学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
情報教育に対応した学校教育を実現させるため、コンピュータを配備しその維持管理を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) コンピュータ教室、普通教室、特別教室で使用するパソコン及び教師が使用するパソコン	対象指標	① パソコン室等必要台数	台	226	226	226	226	226	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> パソコンの維持管理、契約更新 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 配置パソコン台数	台	163	163	189	189	189	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 必要な台数のコンピュータを整備し、維持管理する。	成果指標	① パソコン整備率	%	72.12	72.12	83.63	83.63	83.63	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 充実した「総合的な学習」として高度情報化社会に対応した内容の教育を推進する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化」推進計画に基づき事業を推進している				財源内訳	(千円)	200	0	4,380	200	200
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	17,477	13,690	12,469	13,000	13,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	17,677	13,690	16,849	13,200	13,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高度情報化社会に対応した教育を推進する需要が高まっており、早急な整備が望まれる インターネット接続によるセキュリティ対策も重要である				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				(時間)	(時間)	120	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	481	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	18,158	14,531	17,690	14,041	14,041
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ますます進歩する高度情報化社会に対応できるように各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備が望まれている				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 充実した教育内容により生徒が豊かな教養等身につける。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後もパソコンを配備することから整備率のアップが見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 教育の情報化推進を図るコンピュータ整備のため。中学校のPCについては、必要な機能のみのPCを整備することにより事業費の削減を図ることが可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 リース契約・支払いなどの業務が中心であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
生徒用パソコンはほぼ整備されており、更に21年度に教職員用パソコンの整備を行う予定である。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201101	
事務事業名	外国語指導助手導入事業	
予算書の事務事業名	4. 外国語指導助手導入事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
・市立中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・小学校には半年間で、全校(13校)を1~2日間訪問し、英語に親しむ活動を行っている。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標						
	市内の児童・生徒 ALT配置数	① 市内の児童・生徒数	人	3,636	3,600	3,600	3,600	3,600
		② ALT配置数	人	2	2	2	2	2
手段	<平成20年度の主な活動内容> 中学校にALTを各1名(計2名)、市が直接雇用して配置。1年~3年の任期で毎日勤務して英語の授業を補助、また小学校にも出向いて英会話の授業を行った。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標						
		① ALTが補助した授業時間数	時間	180	200	200	200	200
		② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,636	3,600	3,600	3,600	3,600
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標						
	①英語に興味を持ってもらう ②簡単な英語が話せるようになる ③異文化に対する興味を持つようになる	① 英語会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%					
		② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%					
		③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%					
その結果	<施策の目指すすがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 学校へのアンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
国がALTの制度を昭和61年度に創設したのに伴い、近隣他市でも事業を開始しているので、魚津市としても平成7年度から開始した			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	61	0	44	44
			(4)一般財源	(千円)	9,583	8,610	9,109	9,109
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	9,644	8,610	9,153	9,153
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
全国的にALTの導入が増加した。 平成7年度から1名体制で開始し、14年度から2名体制として、各中学校1名配置となった。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,446	9,451	9,994	9,994
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校の先生からは、回数を増やしてほしいという意見がある。		● 把握している	実施市町村及び配置数のみ					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生徒数に対して、ALTの配置割合が低いことから効果が低く感じられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。国際交流員の役割も求められるが、本来、ALTは日本語に堪能ではない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費のほぼ8割が賃金であり、経費の削減は困難。民間委託しても大差なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託を実施した場合、ALTとの相談業務やJETとの手続きは軽減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	新学習指導要領による小学校における英語活動の実施に伴い、ALTの増員も検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

学習指導要領の改訂により、小学校5、6年生に週1時間の英語活動が必須となったことにより、小学校の英語活動の充実が求められる。そのため、子の事業の充実、ALTの活用だけでなくそれ以外の学習内容の充実を検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201104	
事務事業名	学校図書館司書配置事業	
予算書の事務事業名	5.学校図書館司書配置事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校の児童生徒 学校図書館数	① 児童生徒数	人	3,636	3,631	3,600	3,600	3,600
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内小・中学校に学校図書館司書を全校配置した。	① 学校図書館司書を配置した市内の小中学校	校	15	15	15	15	15
	*平成21年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの読書離れが指摘される中、学校図書館司書を配置することによって、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、さらには読書活動を盛んにすることによって、国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	① 学校図書館司書 配置率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(小学校平均)	冊	10.60	11.00	12.00	12.50	13.00
		③ 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(中学校平均)	冊	2.30	2.50	3.20	3.20	3.20
その結果	<施策の目指すすがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入 読書活動に関する調査(平成17年度から実施) 対象：小学校4年生以上、毎年5月1ヶ月間実施(小学校1学年1学級、中学校1学年2学級)						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定されたことにより、子どもの読書活動に関する関心が急速に高まった。法律で、市町村は子ども読書活動推進計画を基本とするとともに、当該市町村における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画を策定するよう努めなければならないとされており、当市においても平成17年3月に「魚津市子ども読書活動推進計画」を策定した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0	
			(千円)	9	0	44	44	44
			(千円)	5,176	5,302	9,119	9,119	9,119
			(千円)	5,185	5,302	9,163	9,163	9,163
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様なニーズに対応するため学校図書館司書の勤務時間数の増、学校図書館図書の実			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	500	500	500
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	962	2,103	2,103	2,103
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,147	7,405	11,266	11,266
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 学校図書館司書、学校側からの要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	学校図書館司書配置状況				
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校図書館は学校教育において欠くことのできない基礎的設備であり、その専門的職務を司る司書を配置することは、学校教育に貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校図書館法 (昭和28年法律第185号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学校図書館司書が全校配置になったことにより、ますますニーズは多様化しており、勤務時間数や勤務日の増を求める意見も多く、これ以上の経費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 法で定められている、又義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法で定められている、又義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

この事業のおかげで、市内小中学校の図書館は大きく様変わりしてきている。また、目的や用途に応じた図書を紹介がなされ、日常の学習に大いに役立っている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203101	
事務事業名	教育ネットワーク管理事業	
予算書の事務事業名	7.教育ネットワーク管理費	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の小学校 市内の中学校 市教育センター	① 学校数	校	15	15	15	15	15
		② 教育センター数	ヶ所	1	1	1	1	1
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 回線利用及び保守委託	① 回線接続済である市内の小中学校及び市教育センター	校	16	16	16	16	16
	*平成21年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 常にインターネットにアクセスできる環境を維持する	① 回線の敷設率	%	100	100	100.00	100.00	100.00
		② ネットワークに関するクレーム件数	回	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 業務委託契約に条項に追加						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に回線を敷設したことによる		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	816	756	756	756	756
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	816	756	756	756	756
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校のIT化の推進が今後必要である		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	80	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	896	924	924	924	924
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市町村で環境が異なるため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ICT教育の推進には、ネットワーク環境が必須である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。学校専用回線のため。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理のため最小限経費のみ。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託料の支払い事務のみ。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

情報教育の推進に向けて、今後とも充実が望まれる事業である。	二次評価の要否 不要
-------------------------------	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201302	
事務事業名	とやま型学力向上プログラム実践事業	
予算書の事務事業名	12. とやま型学力向上プログラム実践事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
H19より実施されている学力状況調査の結果に基づき、県に実施する授業方法の再構築を図るためのモデル事業				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 西部中学校の特定の教科の教員	対象指標	① 該当教科科目	種目		4	4			
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 新たに取り組む授業に必要な教材を購入し、これに基づく授業方法の検討	活動指標	① 市内同種目教員数	人		15	15			
	*平成21年度の変更点 なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教員の授業方法に新しい感覚を導入できる。その成果を市内中学校の該当科目担当教員と共有する。	成果指標	① 成果を共有できた教員数	人		15	15			
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年度6月に事業を魚津西部中学校で実施することが決定した。				財源内訳	(千円)	635	300	250	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	636	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	1,271	300	250	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学力調査の富山県の結果について、各方面から問われることが予想される。現在特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	60	80	80	80
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	160	252	336	336	336
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,431	552	586	336	336
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内4市町村で同事業を実施しているが内容は、初年度であり把握していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 授業の資質を高めることにより、生徒の学力向上につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 教育センターとの連携により、効果を高めることは可能と考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 主に教材費購入であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支出業務のみ

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ <input type="radio"/> 平成21年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

生徒の学力向上を図る上において、教職員の資質や指導力の向上、授業改善はきわめて重要なことであり、事業の推進を図るとともに、事業の成果を各学校に広めていくことは大切である。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201102	
事務事業名	小学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 小学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 学習指導要領改訂に伴う教科用図書採択		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小学校に通学する児童	① 児童数	人	2,411	2,400	2,400	2,400	2,400
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 教科書の無償給付に伴う諸手続き、準教科書の隔年購入による諸手続き、3・4年生が使用する「私たちの魚津」の編集業務	① 教科書科目数	科目	11	11	11	11	11
	*平成21年度の変更点 準教科書購入年度による支払い業務	② 副読本購入数	冊	2,780	412	2,815	395	2,801
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	① 教科書配布人数/児童数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 義務教育により		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	3,672	2,169	4,677	2,000	8,000
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,672	2,169	4,677	2,000	8,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学習指導要領改訂に伴う教科用図書採択が4年に一度、実施される。(23年度)これに併せて副読本の改修		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	100	150	100	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	241	421	631	421	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,913	2,590	5,308	2,421	9,262
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施市町村及び受益者負担の状況					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 義務教育であり教科書等の給付は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 中学校教科書給付事業と連携することにより、今より効果は高まる。(既に連携している)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 準教科書のみ隔年購入することにより、事業費の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者負担の軽減と将来を担う児童に対する期待を込めて、この給付事業は継続すべきと考える。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201103	
事務事業名	中学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 中学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に通う生徒数	対象指標	① 市内中学校に通学する生徒数	人	1,255	1,200	1,200	1,200	1,200	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 教科書の選定及び生徒に教科用図書の無償配布、道徳などの準教科書の隔年購入に伴う事務手続き *平成21年度の変更点 22年度から2年間使用する教科書の選定、道徳などの準教科書の無償配布	活動指標	① 教科書科目数	科目	16	16	16	16	16	
	② 副読本購入数		冊	1,665	1,200	1,600	1,200	1,600		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	成果指標	① 教科書配布人数/生徒数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 義務教育により				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	2,583	1,850	2,154	5,000	2,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,583	1,850	2,154	5,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	100	200	100	140
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	160	421	841	421	589
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,743	2,271	2,995	5,421	2,589
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村及び受益者負担の状況					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 義務教育であり教科書等の給付は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 小学校教科書給付事業と連携することにより、今より効果は高まる。(既に連携している)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 準教科書は、隔年で購入することにより、事業費の削減が可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者負担の軽減と将来を担う生徒に対する期待を込めて、この給付事業は継続すべきと考える。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	就学事務
予算書の事務事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和22年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	時代の要請に応える教育内容の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定校管理及び年齢簿管理等の事務				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者 新入学児童	対象指標	① 児童生徒数	人	3,659	3,600	3,600	3,600	3,600	
	② 新入学児童生徒数		人	395	391	370	390	390		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 事業目的に同じ *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 就学指定校を変更した児童生徒数	人	51	61	60	60	60	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教育を受ける権利を有する児童生徒が、スムーズに指定された学校に就学できる。	成果指標	① 指定校就学に不服を示した保護者数	人	0	0	0	0	0	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 教育基本法が制定されてから				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化や核家族化に伴い(寄留先がない)、就学指定校には就学できないケースが発生。保護者の勤務の関係で転学するケースも増えることが予想される。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	490	490	490
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,005	2,103	2,060	2,060	2,060
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,005	2,103	2,060	2,060	2,060
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣市町村担当部署・担当者					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 すべての児童生徒の就学に関係する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	教育基本法第4条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 市民課の住民基本台帳事務と関連しているので住基情報の即時閲覧等が可能になれば・・・。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 21年度より電算化が運用となるので若干の軽減がされる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

核家族、共働きの家庭が増えてきており、家庭の事情等により、通学指定校も弾力的に対応している。該当児童生徒のスムーズな就学のためにはこの事業は大切であり、今後も継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201202	
事務事業名	子どもの権利推進事業	
予算書の事務事業名	6.子どもの権利推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	梅原 正信	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>子どもが人間として生きるための権利、その権利に係る基本となる市の施策を定めることにより、子どもの権利を尊重し、子どもの権利を保障することを推し進め、子どもの最善の利益を確保することを目的とします。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>18歳未満の子ども</p>	対象指標	① 魚津市内の18未満の数	人	7,647	7,600	7,600	7,600	7,600
		②						
		③						
<p><平成20年度の主な活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども会議の開催—第3回魚津市子ども会議 テーマ「」 「子ども権利委員会」の開催 <p>*平成21年度の変更点</p> <p>行政機構改革により、主管課の変更。</p>	活動指標	① 子ども権利委員会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		② 子ども会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
		③ 条例普及・啓発事業の開催回数	回	0	0	1	1	1
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>子どもの権利にかんする施策の充実を図り、子どもの権利を保障することを推進する。また、子どもの権利の保障状況について調査し、審議する。</p>	成果指標	① 子どもの権利が保障されていると思う市民の数	人					
		②						
		③						
<p><施策の目指すがた></p> <p>充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につけています。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成15年に条例の必要性について、議員からの要望や子どもたちを取り巻く環境の悪化のため。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		37	104	250	150	150
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		37	104	250	150	150
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>子どもに対する施策の必要性が高まってきている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		80	40	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		321	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		358	272	418	318	318
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>議会からは、条例の策定について要望された。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	全国の策定市町村についてある程度把握している。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 校内暴力、いじめ、体罰、虐待など子どもたちを取り巻く環境が悪化していることから、条例策定により市民の意識が高まるとともに、子ども自ら自分の権利を考えることを通して、他人への権利保障についても考えるようになる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市子ども権利条例
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員への謝礼、子ども会議開催の経費のみであり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人権尊重の理念の理解や意識を高めるためのソフト事業であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求めることは適切ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 比較すべきものはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	子どもの権利について、市民への啓発のための広報事業を中心に行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	行動計画策定を実施し、子どもの権利に関する事業を推進する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

子供は地域の財産であり、未来を担う大事な存在である。今後も継続して子供の最善の利益を確保しなければならぬ。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201201	
事務事業名	子どもと親の相談員(小学校)活用調査研究事業	
予算書の事務事業名	8. 子どもと親の相談員活用調査研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画					
児童・保護者・教員が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となる「子どもと親の相談員」を配置し、心のゆとりを持てるような環境を提供する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 子どもと親の相談員配置校に就学の児童・保護者・教員	対象指標	① 子どもと親の相談員配置小学校に就学の児童数	人	579	580	583	583	583
			② ①の保護者数	人	554	555	554	554	554
			③ 子どもと親の相談員配置小学校教員数	人	27	27	27	27	27
手段	<平成20年度の主な活動内容> 子どもと親の相談員を吉島小学校に1名配置し、相談希望者からの相談を受けた。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 児童相談件数	件	180	180	200	200	200
			② 保護者相談件数	件	25	25	25	25	25
			③ 教員相談件数	件	5	5	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・児童や保護者が不安や悩み、不登校などの問題を気軽に相談することができ、心のゆとりが持てるような環境を提供する。 ・担任等に情報提供や支援を行い、校内の教育相談活動の効果的な運営を図る	成果指標	① 児童の悩み等を早期発見・対応できた件数	件	3	3	5	5	5
			② 保護者の悩みが解決できた件数	件	1	1	1	1	1
			③						
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となる「子どもと親の相談員」を配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するため、平成10年度から平成15年度まで中学生を対象に、平成16年度から小学生を対象に事業を実施。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	309	306	305	305	305
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	309	306	305	305	305
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 相談員の勤務日数の増加に伴い、相談室に訪れる児童が増加した。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	50	50	50	50
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	80	210	210	210	210
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	389	516	515	515	515
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 相談室登校をしている児童に対し、支援を継続的に行うことができた。心の教室に気軽に相談できるような雰囲気づくりを努めた結果、多くの児童が訪れるようになったが、遊び場化する傾向もあるので、配慮が必要である。 相談にきた保護者と面談を繰り返すうちに信頼関係を築くことができた。 相談員の活動に限りがあるため、担任が相談員と打ち合わせする時間調整が難しい。(配置校からの報告書)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	未調査						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童・保護者・教員が気軽に悩みを相談することによって児童の不登校やいじめなどの問題に対し、早期発見・早期対応することができ、心のゆとりが持てるようになった。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、市費では1校だけに1名を配置しており、配置校を増やすことによりさらに効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 スクールカウンセラー活用事業や子ども親の相談員活用事業など県所管事業があり、県と市で事業を統括し、配置校を増やすことと併せて事務の一元化を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有償ボランティア並みの謝礼のみの支出であり、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市教育委員会では庶務的な事務しか行っておらず、これ以上の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 受益者は相談者であり、負担を求めるとは適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 相談業務であり、負担を求めるとは不適当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	県事業との連携、配置校の増など県に要望する。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	子どもたち及び保護者にとって、どのような対応が必要なのか整理・検討する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

小学校においては、心身の成長の早熟化や少子化をはじめとする家庭環境の変化等により、さまざまな不安や悩みをもつ児童が増加しており、利害関係のない相談員の存在は貴重である。今後、県教委派遣の相談員との兼ね合いも検討しながら、相談体制の充実に努めるべきである。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201203	
事務事業名	児童・教職員健康診断事業	
予算書の事務事業名	3. 小学校健康保健事業	
事業期間	開始年度	昭和33年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画						
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小学校に通う児童 市内小学校に勤務する教職員(学校基本調査数)	対象指標	① 市内小学校に通う児童数	人	2,411	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
手段	<平成20年度の主な活動内容> 児童…心臓検診(小1)、尿・蛭虫検査(全児童)、貧血・生活習慣病予防検診(小5)、結核検診(全児童) 教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者…B型肝炎予防接種 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 児童受診者数(全検診)	人	10,548	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	成果指標	① 児童受診率 (全検診受診者/全検診対象児童数)	%	100	100	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	980	0	1,107	1,107	1,107	1,107
			(4)一般財源	(千円)	11,578	12,395	11,749	11,749	11,749	11,749
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	12,558	12,395	12,856	12,856	12,856	12,856
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	841	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,162	13,236	13,697	13,697	13,697	13,697
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		<input type="radio"/> 把握している	未調査 今後、一人当りの単価把握は必要							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	健康診断は必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校保健安全法 (昭和33年法律第56号) 第13条及び第15条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。(予算上、中学校とは別計上、委託契約は一括) 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	健診書類作成については、かつては各学校において手作業で行っていたものを市教委事務局で一括電算処理をするようになったため、学校側での業務を含めると、現在の手段が効率的である。委託料等については、他市の状況を把握して、入札等の検討も。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	同上。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。 説明 適正化の余地なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康保持増進は必要不可欠のものである。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201204	
事務事業名	生徒・教職員健康診断事業	
予算書の事務事業名	3. 中学校健康保健事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内中学校生徒及び教職員の健康診断の実施				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 市内中学校に通う生徒数	人	1,225	1,200	1,200	1,200	1,200
	市内中学校に通う生徒 市内中学校に勤務する教職員			② 市内中学校に勤務する教職員数	人	83	82	82	82	82
				③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 生徒…心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒) 教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 ※教職員希望者…B型肝炎予防接種はなし。 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 生徒受診者数(全検診)	人	4,491	4,463	4,463	4,463	4,463
				② 対象指標②のうち健康診断を受診した者の数	人	75	75	75	75	75
				③ 対象指標②のうち予防接種を行った者の数	人	0	0	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生徒・教職員の健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	→	成果指標	① 生徒受診率(全検診受診者/全検診対象生徒数)	%	99	100	99.50	99.50	99.50
				② 教職員受診率(活動指標②/対象指標②)	%	90.36	91.46	91.46	91.46	91.46
				③						
その結果	<施策の目指すすがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	592	0	564	564	564
				(4)一般財源	(千円)	4,601	5,163	4,906	4,906	4,906
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	5,193	5,163	5,470	5,470	5,470
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,797	6,004	6,311	6,311	6,311
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	健康診断は必要である 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校保健安全法 (昭和33年法律第56号) 第13条及び第15条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。(予算上、中学校とは別計上、委託契約は一括)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健診書類作成については、かつては各学校において手作業で行っていたものを市教委事務局で一括電算処理をするようになったため、学校側での業務を含めると、現在の手段が効率的である。委託料等については、他市の状況を把握して、入札等の検討も。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 同上

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康保持増進は必要不可欠のものである。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201205	
事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業	
予算書の事務事業名	7. 社会に学ぶ14歳の挑戦事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 学校・家庭・地域社会の連携のもと、社会性を高め、将来の自分の生き方を考えさせることをねらいとして中学2年生が学校外で職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する事業。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に通う2年生	① 市立中学校に通う中学2年生の数	人	392	428	400	400	400	
		②							
		③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 職場体験活動や福祉・ボランティア活動等。委員会において当該年度の実施計画等を検討し、調整を行った。	① 体験活動日数	日	5	5	5	5	5	
	*平成21年度の変更点 なし	②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・将来の自分の生き方を考えることができる。 ・指導ボランティアや地域の人と交流ができる。 ・目標をもって取り組むことができる。	① 自分の将来について考えた生徒数	人	364	398	387	380	380	
		② 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	377	415	413	392	392	
		③ 目標をもって取り組めた生徒数	人	377	415	412	392	392	
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年度県の新規事業として県内3分の1の中学校で実施され、魚津市では平成12年度から市内各中学校で実施することとなった。			財源内訳	(千円)	635	718	660	660	660
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	636	719	786	786	786	
			(千円)	1,271	1,437	1,446	1,446	1,446	
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、家庭・地域・学校等の連携が重要視されている。また、職場体験やボランティア活動を体験することにより、規範意識や社会性を高めることができ、今後も重要な事業である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	120	80	80	80
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	160	505	336	336	336
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,431	1,942	1,782	1,782	1,782
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 生徒…仕事にやりがいを感じた。勉強するより働くほうがきつ、父母に感謝している。 保護者…事業所の方々の配慮や指導により成り立っており、感謝している。 事業所…挨拶等が良くなった。積極性があればよかった。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県内全ての中学校2年生が対象で、市町村は事業費を県から2/1以内で補助される。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 職業体験を経験することにより、より社会性を高めることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 協力事業所への最低限度の謝礼が支出の大部分であり、削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり実施されており、市教委では庶務的業務を行っていないため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

本事業におけるさまざまな効果は、魚津市のみならず、県内外で評価されているところであり、今後も継続が望まれる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201401	
事務事業名	学校規模適正化事業	
予算書の事務事業名	9.学校規模適正化事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	中村 重明	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	学校規模の適正化	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
小中学校の規模の適正化と通学区域の合理化を図るため「魚津市学校教育審議会」を設置し、審議会を開催し答申を得る。地区説明会で行われた意見を取り入れ「小中学校の規模の適正化に関する素案」を教育委員会で策定した。素案についての地区説明会を実施し、各地区から意見書を提出してもらった。今後、基本計画を策定し、規模の適正化を図る。 ※適正規模とは素案では、小学校では1学年2学級以上、1学年2学級を確保できない場合でも、1学級の人数は少なくとも2名が望ましい、中学校では1学年4学級以上		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校	対象指標	① 市立小学校数	校	13	13	13	13	12
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・小中学校の規模の適正化に関する素案地区説明会の実施 ・各地区の素案に対する意見の集約 *平成21年度の変更点 ・基本計画の策定	活動指標	① 審議会、小委員会の開催回数	回	5	0	0	0	0
			② 地区等の説明会の開催回数	回	0	13	0	0	0
			③ 教育委員会議の協議回数	回	2	5	2	2	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市立小学校の適正規模化を図る。	成果指標	① 市立小学校のうち標準適正規模であるものの数	校	5	5	5	5	5
			② 市立小学校のうち標準適正規模でないものの数	校	8	8	8	8	7
			③ 適正規模の割合	%	38.46%	38.46%	38.46%	38.46%	41.67%
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設や通学の環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
市内の人口は少子化の影響、他市への転出等を受け昭和60年代をピークに減少傾向が続いている。また、地域間の移動や高齢化により市内各地区における人口構成などは著しく変化しており、現行の学校配置、規模等が必ずしも適正とは言いがたい状況である。地域の特性を加味し「子どもたちが健やかに育まれる」学校教育環境の整備を最優先とした、学校規模の適正化と適正配置ならびに通学区域の見直しの考え方や具体的な方策について検討する必要があることから「魚津市学校教育審議会」に諮問がなされたことによる。			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	16	150	100	100	100
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	16	150	100	100	100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4	4	4
ここ数年は、全体の児童数はほぼ2,400人前後で推移していくと予想される。しかし、人口推計を行うと全国的な少子化と同様に魚津市においても2017年以降に急激に児童が減少することが予想される。また、今後も核家族化等の進行により地域間の児童数の偏りが予想される。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	880	800	800	800	800
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,529	3,364	3,364	3,364	3,364
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,545	3,514	3,464	3,464	3,464
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校については、1学年2学級以上が理想であると議会質問等での意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内他市においては、統合実施が2市、計画策定済みが1市、答申の段階が4市である。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校規模の適正化により、子どもの自己形成に必要な集団活動を十分行うことができ、小規模校に比して教職員配置も増加するため多様な教育活動が可能となる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費のみ計上しているため、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間であり削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である学校は、市民が受益者であり、負担を求めるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である学校は、市民が受益者であり、負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	環境の変化や児童数の動向を見ながら、必要に応じ計画を見直す。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

学校の適正規模化に向けて、庁内の学校規模適正化基本計画策定委員会等で協議し、基本計画の策定に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201501	
事務事業名	心身障害児就学指導事業	
予算書の事務事業名	3.心身障害児就学指導事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 心身に障害のある園児児童生徒	対象指標	① 就学相談に参加した園児児童生徒 ② 特別支援学校への就学が適当と判断された園児児童生徒数 ③	人	15	13	8	15	15	
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①保護者への就学指導委員会の説明 ②調査票作成③就学指導委員会での判断 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 委員会における判断件数 ② ③	人	7	9	3	8	8	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。	成果指標	① 市判断結果/県判断結果 ② ③	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和51年に魚津市心身障害児就学指導委員会規則を制定したことによる				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	29	64	68	68	68
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	29	64	68	68	68
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校教育法における特別支援教育の位置づけにより変化が予想される。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	240	240	240	240
					B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	802	1,009	1,009	1,009	1,009
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	831	1,073	1,077	1,077	1,077
					(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している		実施市町村				
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適切な就学ができるよう当該委員会において事務を行っており、施策の目指す姿の一端を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置は委員会開催経費のみであり、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 担当者1名のみであり削減の余地なし (委託できる内容ではない。)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

心身障害のある児童生徒及び保護者の不安を取り除き、適正な就学を図るための事業として、ぜひ必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201505	
事務事業名	特別支援スタディ・メイト派遣事業	
予算書の事業名	10. 特別支援スタディ・メイト派遣事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
小学校に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害をもつ児童(以下「障害児」という。)に対し、学習指導上の支援を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	障害児	対象指標	① 障害児数	名	51	51	50	50	50
	② 障害児のいない小中学校数			校	5	5	5	5	5	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 支援員を募集し、障害をもつ児童が在籍する学校に配置する。		活動指標	① 支援員の数	名	3	7	10	15	15
	*平成21年度の変更点 変更なし			② 配置校数	校	3	6	8	13	13
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	通常学級において、授業を受けることができる。	成果指標	① 支援員/障害を持つ児童	%	5.88	13.73	20.00	30.00	30.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) H18から県の特別支援スタディメイト派遣補助事業補助金の交付を受け実施				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	15	15	15
				(4)一般財源	(千円)	1,195	3,234	4,256	4,256	4,256
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1,195	3,234	4,271	4,271	4,271
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
障害児が、全体の6%と言われており、これらの子どもたちの支援が求められ、平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、特別支援教育が学校教育法に位置づけられた。 国の財政支援として、一校あたり120万円の交付税措置がされている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	120	130	130
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	421	505	547	547
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,997	3,655	4,776	4,818	4,818
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村と支援員の数					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 特別支援教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 特別支援の必要な児童生徒の的確な把握と支援を実施することにより、一層の効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費の大部分が賃金であり、最低賃金で雇用していることから削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 支払い業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事業は、特別支援教育の一部である。特別支援教育は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 この事業は、特別支援教育の一部である。特別支援教育は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、市内2幼稚園、9小学校より50名以上の園児児童が在籍しており、ほぼ同数の派遣希望がある。現在の7名では対応できないため、可能な限り増員していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201207	
事務事業名	問題を抱える子ども等自立支援事業	
予算書の事業名	11. 問題を抱える子ども等自立支援事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成20年度
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 不登校児童生徒	① 不登校児童生徒数	名	40	40	40	40	40
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 自立支援教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発し及び在籍児童生徒の指導	① 教育在籍児童生徒数	名	7	7	7	7	7
	*平成21年度の変更点 変更なし	② 支援員の数	名	2	2	2	2	2
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けれる環境を作る。	① 参加率 (教育在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	名	17.50	17.50	17.50	17.50	17.50
		② 学校に復帰できた児童生徒数	%	1	1	1	1	1
		③ 教室在籍児童生徒数/学校に復帰できた児童生徒数	%	14.29	14.29	14.29	14.29	14.29
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けられることができる支援体制が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 県の委託事業 (19年度)		財源内訳	(千円)	1,809	1,539	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	322	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1,809	1,861	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不登校等の社会問題が大きくなってきた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	841	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,210	2,702	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない						
		実施市町村						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 不登校児童生徒等の教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 特別支援の必要な児童生徒の的確な把握と支援を実施することにより、一層の効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現在の適応指導教室は、教育センターに設置してあることから、教育センター運営事業と連携することにより、その運営次第ではより一層の効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大部分が、人件費であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務が中心であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 最高裁判例から負担を求めるとも可能。(昭和39年2月26日)
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育を受けることができるようになるための事業であり、負担を求めるとは不適当

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

自立支援教室「すまいる」には、7名の通所児童生徒がおり、どのケースにおいても大きな成果をあげているので、今後も学校等と連携を深めながら充実していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201502	
事務事業名	小学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	5.小学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画					
経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特殊学級在籍者の保護者)に対し、必要な援助を行うことにより、児童が学校生活に不安がない状態にする事業		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人及び市立小学校の特殊学級に在籍する児童の保護者で就学援助を希望するもの。	対象指標	① 児童数	人	2,411	2,400	2,400	2,400	2,400
			② 支給申請者数	人	160	159	170	170	170
			③ 支給申請者数(特別支援学級分)	人	20	18	20	20	20
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 支給認定者数	人	150	150	160	160	160
			② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	18	16	18	18	18
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就学についての経済的不安をなくしてもらう	成果指標	① 支給認定者数/支給申請者数	%	93.75	94.34	94.12	94.12	94.12
			② 支給認定者数(特殊学級分)/支給申請者数(特別支援学級分)	%	90.00	88.89	90.00	90.00	90.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 国庫補助事業が市単独事業となった。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	241	131	196	196	196	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源(千円)	10,343	11,541	11,528	11,528	11,528	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)	10,584	11,672	11,724	11,724	11,724	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 17年度からは、国庫補助金の対象が絞られ、準要保護分が一般財源化された。今後は、受給者数の増加が想定される			①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間(時間)	200	200	200	200	200	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)(千円)	802	841	841	841	841	
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	11,386	12,513	12,565	12,565	12,565	
			(参考)人件費単価(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施市町村・認定基準・支給項目上限額						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 就学への不安を取り除くことにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援体制につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 社会の経済情勢の変化や雇用環境の悪化により、申請者及び受給者が増加している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払対象者の判定、支払事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 援助事務であり、受益者負担を求めることは不適當。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 援助事務であり、受益者負担を求めることは不適當。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

義務教育において、児童に経済的理由から就学の支障や不安を与えないためにも、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201503	
事務事業名	中学校就学援助事業	
予算書の事務事業名	5. 中学校就学援助事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者(及び特殊学級在籍者の保護者)対し、必要な援助を行うことにより、児童が学校生活に不安がない状態にする事業				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人及び特殊学級在籍者の保護者で就学援助を希望する者	対象指標	① 生徒数	人	1,248	1,200	1,200	1,200	1,200	
	② 支給申請者数		人	101	102	105	110	110		
	③ 支給申請者数(特別支援学級分)		人	7	6	6	6	6		
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 支給認定者数	人	94	94	92	98	98	
	② 支給認定者数(特別支援学級分)		人	6	6	6	6	6		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就学についての経済的不安をなくしてもらう	成果指標	① 支給認定者数/支給申請者数	%	93.07	92.16	87.62	89.09	89.09	
	② 支給認定者数(特殊学級分)/支給申請者数(特別支援学級分)		%	85.71	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国庫補助金の設定による。市の要綱による実施は、昭和58年度からで、それ以前は国の通知による				財源内訳	(千円)	131	205	176	176	176
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	10,289	10,613	10,512	10,512	10,512	
				(千円)	10,420	10,818	10,688	10,688	10,688	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 17年度からは、国庫補助金の対象が絞られ、準要保護分が一般財源化された。今後は、受給者数の増加が想定される				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	802	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,222	11,659	11,529	11,529	11,529
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村・認定基準・支給項目上限額					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 就学への不安を取り除くことにより、学校教育への充実につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 社会の経済情勢の変化や雇用環境の悪化により、申請者及び受給者が増加している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支給対象者の判定、支払業務のみ、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 援助事務であり、受益者負担を求めることは不適當。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 援助事務であり、受益者負担を求めることは不適當。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

義務教育において、生徒に経済的理由から就学の支障や不安を与えないためにも、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201504	
事務事業名	中学校遠距離通学援助事業	
予算書の事務事業名	6. 中学校遠距離通学援助事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312015
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	特別支援教育の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
①中学校の遠距離通学者(6km以上)のためにバスの運行(委託)する ②中学校遠距離通学者(6km以上)で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 遠距離通学者 扶助費受給者(片貝・西布施)	対象指標	① 授業日数	日	201	201	201	201	201
			② 東部中学遠距離通学対象者数	人	42	30	30	30	30
			③ 中学遠距離通学対象者数	人	31	26	20	20	20
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①魚津タクシー協会に委託して、坪野・上中島地区(朝・夕)及び黒沢線(夕方のみ)に市所有バス・無償貸借バスを運行する。 ②片貝地区振興協議会に委託して、片貝線(夕方のみ)に協議会所有バスを運行する。 *平成21年度の変更点 ①の事業を廃止。 ②及び③は、平成20年度に同じ。	活動指標	① 運行日数	日	201	201	201	201	201
			② 東部中学支給者数(4・5月)	人	27	26	20	20	20
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 遠距離通学者の負担(経費・時間)を軽減する 片貝・西布施地区の利用者割合	成果指標	① 運行日数/授業日数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 支給生徒数/対象生徒数	%	87.10	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設や通学の環境を整える。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) バス運行は、平成15年度から。交通費交付は、平成7年から。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債(千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源(千円)		4,721	3,512	4,288	4,288	4,288
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)		4,721	3,512	4,288	4,288	4,288
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共交通機関が廃止され、今後、運行地区が増加することが予想される			①事務事業に携わる正規職員数(人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間(時間)		60	60	60	60	60
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)(千円)		241	252	252	252	252
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		4,962	3,764	4,540	4,540	4,540
			(参考)人件費単価(円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	未調査 今後実施している市町村の調査等を実施						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 遠距離通学が必要な生徒への環境整備
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はないが、地区コミュニティバスの活用も検討する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地区コミュニティバスとの共用を推進する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 市の都合により、通学距離6km以上になっているので、援助が必要になっていることから、受益者負担を求めることは不適当。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の都合により、通学距離6km以上になっているので、援助が必要になっていることから、受益者負担を求めることは不適当。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括				
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性				
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度 <table border="1"> <tr><td> </td></tr> <tr><td> </td></tr> </table>		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善				

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

義務教育では、負担を是正し均衡を図ることが必要である。今後、地域活性化バスの運行とのかかわりにおいて検討が必要になる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202102	
事務事業名	学級編成及び教職員管理事業	
予算書の事務事業名	1.学級編成及び教職員管理事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 松倉小・坪野小は学級編成上、複式学級が発生するが市の費用で講師を1名ずつ配置し、複式学級を解消する。				実績		計画		
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 松倉小学校・坪野小学校	対象指標	① 学校数	校	2	2	2	2
	② 複式学級となる学級数		級	5	4	4	4	
	③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市の費用で講師を配置。 講師数が3名から2名に変更。 *平成21年度の変更点 再任用職員を学校用務員として雇用する。	活動指標	① 講師数	人	3	2	2	2
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 複式学級が緩和され、学年単独での授業ができるようになる	成果指標	① 複式学級数解消率	%	60	50	50	50
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 13年度以前から坪野小学校で複式学級が発生、16年度から松倉小学校でも複式学級が発生したことによる		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	54	0	27	27	27
			(4)一般財源 (千円)	8,356	5,787	15,052	15,052	15,052
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	8,410	5,787	15,079	15,079	15,079
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、他の学校でも複式学級が発生する可能性がある			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	1,604	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	10,014	6,208	15,500	15,500	15,500
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している		他市の状況は関係なく、魚津市の複式学級に対する考えである。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校の規模で教育環境に差があってはいけない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県採用臨時講師と賃金を比較するとかなり少額であり、条件整備が望まれる。 (学校規模適正化により削減は可能)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賃金の支払い事務のみであり余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育であり、負担はなし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村は把握していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	教育水準確保のため市の負担で、講師を雇用して複式学級の解消を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	学校規模適正化の計画に基づき、複式学級の解消を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後、学校統合等により本事業の解消も見込まれる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202101	
事務事業名	教育センター運営事業	
予算書の事務事業名	1.教育センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和35年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100104
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	4. 教育線センター費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 教育センター(吉田記念館)の管理運営 教職員の研修		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校児童生徒、その保護者及び教職員	① 市内教職員数	人	259	259	259	259	259
		② 施設数	棟	1	1	1	1	1
		③ 施設で修繕すべきところ	ヶ所	5	4	4	4	4
手段	<平成20年度の主な活動内容> 教職員を対象にした各種研修会開催、生徒指導協議会との連携、教育相談活動の推進、非行防止のための指導・援助、児童生徒の安全確保のための指導・援助、教材の作成 *平成21年度の変更点 変更なし	① 研修会参加人数(延べ)	人	354	368	400	400	400
		② 教育相談件数	件	15	15	15	15	15
		③ 施設で修繕したところ	ヶ所	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 研修事業により教員の指導力が向上する。 生徒指導体制づくりや教育相談が充実する。	① 研修会の内容を理解できた教職員数	人	354	368	400	400	400
		② 教育相談により問題が改善された件数	件	15	15	15	15	15
		③ 修繕割合	%	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教職員へのアンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市における教育の現代化、人間能力開発教育の振興に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、教育センターを設置した。(魚津市教育センター設置条例)		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	8	0	6	6	6
		(千円)	(千円)	4,232	4,379	4,439	4,439	4,439
		(千円)	(千円)	4,240	4,379	4,445	4,445	4,445
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能力の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、IT化による作業の効率化・情報の共有化といった業務の合理化を推進するためパソコン研修を充実させることや教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	321	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,561	4,800	4,866	4,866	4,866
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						
		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 教育の多様化に対応できる研修事業やパソコン等の教育利用に関する研修を実施し、教職員の指導力・情報処理能力の向上に努めている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は積雪であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 適応指導教室と連携することで、生徒指導に関する面でより一層の効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 センターの運営維持管理が主であり、必要最小限の経費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校教育の充実のためであり、受益者負担を求めることは適正でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校教育の充実のためであり、受益者負担を求めることは適正でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

センター内に設置した適応指導教室の運営も含め子どもたち取り巻く、いじめ、不登校児童生徒や保護者の支援のため更なる事業の充実を図っていきたい。当然、従来からの業務である教員研修も充実を図っていきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202103	
事務事業名	小学校教育研究事業	
予算書の事務事業名	4. 小学校教育研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校で勤務する教員	① 市立小学校に勤務する教員数	人	178	170	170	170	170
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①各小学校が1年間学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業の実施。③児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各小学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを小学校校長会に委託している。 *平成21年度の変更点 なし	① 研修回数	回					
		② 内地留学教員数	人	2	2	2	2	2
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 研修内容を指導に生かすことができた教員数	人					
		② 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	2	2	2	2	2
		③ 必要な研修を受けることができた教員数	人	2	2	1	1	1
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳						
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		4,602	5,554	4,931	4,931	4,931
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		4,602	5,554	4,931	4,931	4,931
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		240	320	320	320	320
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		962	1,346	1,346	1,346	1,346
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,564	6,900	6,277	6,277	6,277
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見もある		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査 今後実施して、特筆すべき研修等があれば参考にする。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業費なので削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費処理事務のみであり削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

児童の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に体験活動を充実するための支援を行っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202104	
事務事業名	中学校教育研究事業	
予算書の事務事業名	4. 中学校教育研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(教職員)	
基本事業名	教職員研修の充実	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に勤務する教職員	① 市立中学校に勤務する教職員の数	人	83	82	82	82	82	
		②							
		③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①各中学校が1年間学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業の実施。③児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを中学校校長会に委託している。 *平成21年度の変更点 なし	① 研修回数	回						
		② 内地留学人数	人	1	1	1	1	1	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 研修内容を指導に生かすことができた教員数	人						
		② 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	1	
		③ 必要な研修を受けることができた教員数	人						
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教員へのアンケート							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 不明			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	2,088	1,926	2,088	2,088	2,088
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,088	1,926	2,088	2,088	2,088
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,489	2,347	2,509	2,509	2,509
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見もある			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費処理事務のみであり削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業であり、該当しない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

生徒の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実に努めなければならないと考えます。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に、体験活動を充実するための支援を行ってまいります。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203102	
事務事業名	小学校維持管理事業	
予算書の事業名	1.小学校維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画			
市内公立小学校の学校運営に必要な教務、事務、維持管理用の備品、消耗品の購入、施設の修繕、光熱水費、電話料等施設管理上の諸経費の執行		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内公立小学校13校	① 学校の数	校	13	13	13	13
		② 児童数	人	2,411	2,410	2,398	2,395
		③					
手段	<平成20年度の主な活動内容> 児童数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する 学校と密に連絡を取り合い修繕箇所の把握等に努める	① 年間維持費	円	101,916,000	108,169,000	101,744,000	101,744,000
	*平成21年度の変更点 変更なし	② 年間修繕費	円	10,483,734	14,978,715	7,000,000	7,000,000
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する	① 年間維持費/児童数	円	42,271	44,883	42,429	42,660
		② 年間修繕費/児童数	円	4,348	6,215	2,919	2,935
		③					
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設通学の環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) S27年度の市発足時より		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	5,700	1,800	1,800
		(2)地方債	(千円)	274	328	323	323
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	101,642	102,141	99,621	99,621
		(4)一般財源	(千円)	101,916	108,169	101,744	101,744
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	15	14	11	11
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設老朽化に伴う、コスト増大に対応する予算編成		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	26,900	26,500	20,500	20,500
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	107,869	111,433	86,203	86,203
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	209,785	219,602	187,947	187,947
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205
		(参考)人件費単価	(円/時間)				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	未調査。学校施設の建築年度、空調方式等各市町村によって異なる為調査していない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等必要最小限度の事務のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である小学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である小学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

施設の老朽化が進行していく中で、健全で安全な学校環境を整備していくのは不可欠な課題である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203103			
事務事業名	小学校整備事業			
予算書の事業名	2. 小学校整備事業			
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内公立小学校の施設設備整備				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 施設設備整備が必要な小学校の施設	▶	対象指標	① 整備が必要な小学校施設数	校	1	1	3	1	1
	② 予算額			円	2,000,000	25,000,000	19,000,000	3,000,000	3,000,000	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 片貝小学校プール本体、グラウンド改修工事 *平成21年度の変更点 下水道接続工事(片貝、吉島、経田)	▶	活動指標	① 整備した小学校の施設数	校	1	1	3	1	1
	② 予算執行(予定)額			円	1,806,000	19,167,500	13,681,500	2,700,000	2,700,000	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽や劣化による施設設備を修繕したり、より良い学校環境のために新たに設備を設置する。	▶	成果指標	① 整備率(整備施設数/19~23の施設数)	%	14.3%	28.6%	71.4%	85.7%	100.0%
	② 予算執行率			%	90.3%	76.7%	72.0%	90.0%	90.0%	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設た通学の環境が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 学校創立から年月を経て、老朽化していく施設設備は修理更新していく必要がある。また、時代の流れの中で各活動において必要となってくる施設設備は配備していく必要がある。				財源内訳	(千円)	0	0	19,000	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,806	19,168	0	3,000	3,000	
				(千円)	1,806	19,168	19,000	3,000	3,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設設備の老朽化に伴い今後需要は増大することが予想される				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	280	280	140	140
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	561	1,177	1,177	589	589
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,367	20,345	20,177	3,589	3,589
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査。 学校の修繕等整備することは当然であり、調査する必要がないため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設整備を充実することにより環境を整えることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校の施設の機能を発揮する為の整備にかかる経費しか執行していないため削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等必要最小限度の事務のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である小中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である小中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

限られた予算の中で整備を進めていくためには、長期的な見通しを立て計画的に進めていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203104	
事務事業名	道下小学校改築事業	
予算書の事業名	3. 小学校改築事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
道下小学校校舎の増改築				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 道下小学校校舎、グラウンド	対象指標	① 道下小学校の校舎棟数	棟	5	5				
	② 予算額		円	512,391,000	376,109,000					
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 道下小学校の校舎増改築工事 *平成21年度の変更点 平成20年度事業完了	活動指標	① 改築を行った棟数	棟	0	5				
	② 予算執行額		円	478,018,817	373,615,515					
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 校舎の改築により耐震化等がなされ、安全で安心な教育施設となる。	成果指標	① 増改築に係る経費の累計額	円	478,018,817	852,739,332				
	② 当該年度予算執行率		%	93.29	99.34					
	③ 事業進捗率		%	56.06	100.00					
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整う。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 耐震診断の結果、耐震性能が低い結果が出たために改築することとなった。				財源内訳	(千円)	148,611	117,494	0	0	0
				(千円)	257,500	213,100	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	71,908	47,864	0	0	0	
				(千円)	478,019	378,458	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,300	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,005	5,467	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	480,024	383,925	0	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査。道下小学校に限ったものであり、他市の小学校で同様の事業をしていたとしても比較できない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事業費の執行であり、削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助申請業務、設計監理の監督員や関係機関との連絡調整業務が中心であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 小学校の施設整備は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施
 終了 廃止 休止

⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成20年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 低下

★課長総括評価 (一次評価)

道下小学校の校舎については建替されたことに伴い、耐震基準をクリアし安全・安心な施設となった。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203107			
事務事業名	小学校耐震診断事業			
予算書の事業名	4. 小学校耐震診断事業			
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	中村 重明	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市立小学校の耐震診断(2次診断)の実施				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 耐震診断の実施が必要な市立小学校の校舎、体育館	対象指標	① 耐震診断が必要な校舎、体育館等の棟数	棟	15	11	11	8	7	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 吉島小学校体育館の耐震診断の再実施 *平成21年度の変更点 大町小学校校舎の耐震診断(2次診断)	活動指標	① 対象指標①のうち当該年度に耐震診断(2次診断)を実施した棟数	棟	4	1	3	2	1	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校施設の耐震化を促進する為に耐震診断を実施する。	成果指標	① 市立小学校の校舎及び体育館のうち耐震診断(2次診断)を実施済である棟数	棟	11	11	14	15	16	
	② 市立小学校の校舎及び体育館の耐震診断(2次診断)実施率		%	61.11%	61.11%	77.78%	83.33%	88.89%		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学環境が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設の耐震化の見直し				財源内訳	(千円)	1,302	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,688	1,428	600	300	5,800	
				(千円)	3,990	1,428	600	300	5,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校等施設の耐震化の促進が求められている				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				(時間)	340	340	340	340	340	
				(千円)	1,363	1,430	1,430	1,430	1,430	
				(千円)	5,353	2,858	2,030	1,730	7,230	
				(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村HPに公表					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設の耐震化は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	なし
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 耐震診断二次診断の未実施施設が減り、実施率が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費削減に努めており今以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務のみであり削減できない。なお、診断業務は都市計画課に委託して行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である小中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である小中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	耐震診断の民間委託 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

児童が健全で安全な学校生活を送る上において、学校施設の耐震化が求められており、施設の耐震状況を把握するために必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203106	
事務事業名	中学校維持管理事業	
予算書の事業名	1. 中学校維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内公立中学校の学校運営に必要な教務、事務、維持管理用の備品、消耗品の購入、施設の修繕、光熱水費、電話料等施設管理上の諸経費の執行				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 中学校数	校	2	2	2	2	2
	市内公立中学校 2校			② 生徒数	人	1,234	1,225	1,222	1,199	1,183
				③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 年間維持費	円	32,909,000	28,533,000	32,798,000	32,798,000	32,798,000
	生徒数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する学校と密に連絡を取り合い修繕箇所の把握等に努める			② 年間修繕費	円	3,483,863	2,581,137	2,800,000	2,800,000	2,800,000
	*平成21年度の変更点 変更なし			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 年間維持費/生徒数	円	26,669	23,292	26,840	27,354	27,724
	中学校の施設、設備整備の充実を図り、生徒が心地よく授業を受けることができる環境を構築する。			② 年間修繕費/生徒数	円	2,823	2,107	2,291	2,335	2,367
				③						
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設た通学の環境が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
S27年の市発足時より					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	32,909	28,533	32,798	32,798	32,798
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	32,909	28,533	32,798	32,798	32,798
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	6	5	6	6	6	
少子化、過疎化、高度情報化					②事務事業の年間所要時間 (時間)	8,260	8,500	10,500	10,500	10,500
					B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	33,123	35,743	44,153	44,153	44,153
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	66,032	64,276	76,951	76,951	76,951
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		未調査。学校施設の建築年度、空調方式等各市町村によって異なる為調査していない。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等必要最小限度の事務のみであり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

施設の老朽化が進行していく中で、健全で安全な学校環境を整備していくのは不可欠な課題である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203110	
事務事業名	西部中学校校舎改築事業	
予算書の事業名	2. 中学校改築事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
西部中学校校舎改築事業				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 西部中学校校舎	対象指標	① 西部中学校の校舎棟数	棟		9	9	9	0	
	② 予算額		円		3,733,000	1,589,000,000	651,000,000	10,000,000		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 西部中学校校舎の耐力度調査	活動指標	① 改築を行った棟数	棟		0	0	9	0	
	*平成21年度の変更点 西部中学校校舎改築事業の実施設計及び工事		② 予算執行(予定)額	円		3,638,500	102,712,500	2,087,287,500	60,000,000	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 校舎の改築により耐震性能等が強化され安全・安心な施設となる。	成果指標	① 増改築に係る経費の累計額	円		3,638,500	106,351,000	2,193,638,500	2,253,638,500	
	② 当該年度予算執行率		%		97.47%	100.00%	100.00%	100.00%		
	③ 事業進捗率		%		0.16	4.72	97.34	100.00		
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の環境を整える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 耐力度調査の結果、構造上危険な状態にある建物と判断され改築することとなった。				財源内訳	(千円)	0	0	981,855	125,430	0
				(千円)	0	0	558,110	378,513	7,500	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	3,689	49,035	147,057	2,500	
				(千円)	0	3,689	1,589,000	651,000	10,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国の経済対策で学校耐震化の早期促進が盛り込まれ、1年前倒しの21年度からの施工となった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	3	3	3
				(時間)	0	900	900	900	900	
				(千円)	0	3,785	3,785	3,785	3,785	
				(千円)	0	7,474	1,592,785	654,785	13,785	
				(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	耐震化の状況は各市町村HPに公表					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の耐震化は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 まだ事業中であり完成して初めて成果が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事業費の執行であり削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助申請業務、設計監理の監督員や関係機関との連絡調整業務が中心であり、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

西部中学校校舎の改築により耐震基準をクリアした安全・安心な施設となることが期待される。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203113	
事務事業名	中学校整備事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	浦崎 邦禎	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312031
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校教育施設の整備と利用促進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 市内公立中学校の劣化箇所を整備し、機能の維持向上を図る。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 施設設備整備が必要な中学校の施設	① 整備する必要がある施設数	校	0	0	1	0	0
		② 予算額	円	0	0	10,559,000	0	0
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 事業なし	① 整備した中学校の施設数	校	0	0	1	0	0
	*平成21年度の変更点 東部中移転補償工事	② 予算執行額	円	0	0	9,870,000	0	0
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽や劣化による施設設備を修繕し、より良い学校環境を整える。	① 整備率	%	0.00	0.00	100.00		
		② 予算執行率	%	0.00	0.00	93.47		
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設た通学の環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけが始まったか) 学校創立から年月を経て、老朽化していく施設設備は修理更新していく必要がある。また、時代の流れの中で各活動において必要となってくる施設設備は整備していく必要がある。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	10,559	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	10,559	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設設備の老朽化に伴い今後需要は増大することが予想される		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	0	2	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	0	140	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	0	589	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	0	11,148	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査。 学校の修繕等整備することは当然であり、調査する必要がないため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設整備を充実することにより環境を整えることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 中学校の施設の機能を発揮する為の整備にかかる最小限の経費しか執行していないため削除する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務等最小限の事務のみで削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり受益者負担をもとめるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

限られた予算の中で整備を進めていくためには、長期的な見通しを立て計画的に進めていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203201				
事務事業名	学校給食運営事業				
予算書の事業名	2.給食センター運営費				
事業期間	開始年度	昭和49年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
学校給食の調理、洗浄				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 給食数	食	740,021	734,286	734,000	733,000	733,000
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 学校給食の調理、洗浄	→	活動指標	① 学校給食の実施日数	日	198	198	200	200	200
	*平成21年度の変更点 変更なし			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 栄養バランスのとれた、安全でおいしい給食をつくる。	→	成果指標	① 学校給食の残食率	%	6.00	4.00	4.00	4.00	3.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 健康で、豊かな人格、社会性を身につけた児童、生徒の育成			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年に単独校方式から共同調理場方式として学校給食センターが設立された。				財源内訳						
				(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		68	79	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)		32,468	36,751	85,828	84,000	84,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		32,536	36,830	85,828	84,000	84,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 食育基本法などの制定により、食に対する関心が高まっている。また食品に対する安全、安心を強く求めるようになってきた。 平成21年度から、調理業務及び洗浄業務の民間委託を実施するための調査、準備を平成18年度から実施。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		13	11	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		18,210	16,440	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		73,022	69,130	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		105,558	105,960	87,090	85,262	85,262
				(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 学校給食センターの調理・洗浄部門は、富山市、高岡市、射水市で民間委託を実施、他市でも検討されている。				
				● 把握している						
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 学校給食をおいしく食べることによって、健康で、豊かな人格、社会性を身につけた児童、生徒の育成につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第4条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 献立、調理などの工夫、あるいは食に関する指導により、ある程度残食率を下げることは可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 調理、洗浄部門について、平成21年4月から民間事業者へ業務委託を実施することにより、委託料が増加する。(委託料のうち、人件費のウェイトが大きい。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 調理、洗浄部門について、平成21年4月から民間事業者へ業務委託を実施するため、調理員を配置する必要がなくなり、人件費が減少する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学校給食法第6条により、学校給食の運営に要する経費 (人件費、施設設備に要する経費等) は設置者負担となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 保護者が負担する給食費は、県内でも低いほうであり、今後も維持していくよう努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	献立、調理等の工夫により、安全でおいしい給食をつくることによって、残食率を下げる。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	調理、洗浄部門の民間事業者への業務委託に対する改善 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

平成21年4月からの調理・洗浄部門の民間委託によって、給食センターとして経費の節減を図った。今後、保護者からの要望等に応えるべく信頼を高めるよう努力する。また、温かいごはんの提供としてジャー方式を平成21年度の2学期から実施するための調査実施。学校給食研究会の開催時間を、給食主任のゆとりのある夏休み期間中に1回開催したことで、検討内容を深めることができた。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203201	
事務事業名	学校給食施設維持管理事業	
予算書の事業名	2.給食センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和49年
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業概要 (どのような事業か) 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理を行う。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 学校給食センターの施設・設備	対象指標	① 給食の設備等の数	個	277	277	277	277	277
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 給食施設・設備の清掃及び点検、修繕を行う。 *平成21年度の変更点 ない	活動指標	① 修繕した設備等の数	箇所	28	31	35	35	40
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 給食施設・設備を衛生的で故障のおきない状態にする。	成果指標	① 施設・設備不備による調理等作業遅延件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい給食を提供できる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年の学校給食センター開設時より行っている。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	5,881	7,740	6,597	6,000	6,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,881	7,740	6,597	6,000	6,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) センター改築後5年を経過し、厨房機器等に故障、不具合が増加した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	11	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,450	3,960	900	900	900
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	17,845	16,652	3,785	3,785	3,785
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	23,726	24,392	10,382	9,785	9,785
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		調査していない。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 給食施設・設備を衛生的で故障のおきない状態にすることによって、安全でおいしい給食を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第4条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、施設の保守点検委託費、設備の修繕料であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務時間となっているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費 (施設・設備等に要する経費) は、設置者負担となっているため。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 給食費は、県内でも低いほうであり、今後も維持していくよう努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

厨房機器の耐用年数を超えた使用により、異物混入の疑いが発生したため、管理体制を徹底的に改善し緊急連絡網も整備した。ボイラーや消毒保管庫等厨房設備の不具合も増発したが修繕を行った。依然として調理室の空調環境の改善が課題。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31203201	
事務事業名	学校給食配送事業	
予算書の事業名	2.給食センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和49年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業概要 (どのような事業か) 学校給食を各学校へ配送する。				実績		計画				
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 学校給食	対象指標	① 給食数	食	740,021	734,286	734,000	733,000	733,000	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 食器、食缶を学校へ配送及び回収(民間委託) *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 学校給食を配送した回数	回	198	198	200	200	200	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 学校給食を学校へ時間内に配送する。	成果指標	① 正確に配送した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい給食を提供できる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年の給食センター開設時より行う。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	13,776	13,785	14,115	14,200	14,200
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,776	13,785	14,115	14,200	14,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 給食センター運営費の経費削減を図るため、配送業務の民間委託を実施した。平成18年度に、さらに効率化を図るため給食配送車を民間へ移管した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	80	80	80	80
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	336	336	336	336
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,177	14,121	14,451	14,536	14,536
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	給食配送は、すべての市で民間委託されている。また、ほとんどの市で配送車の維持管理を含めた全面委託となっている。					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 時間内に配達することによって、安全でおいしい給食を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第4条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託し、効率的な運営を図っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託し、人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費は、設置者負担となっているため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 給食費は、県内でも低いほうであり、今後も維持していくよう努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

順調に業務が遂行されている。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	学校給食会計経理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和49年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 学校給食費の請求・徴収、給食物資の支払などの学校給食会計の経理を行う。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・学校給食費 ・給食物資の代金	対象指標	① 給食を提供している学校等の数	箇所	17	17	17	17	17
			② 納入業者の登録数	社	51	50	50	50	50
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 学校ごとに食数を確認し、給食費を請求する。 給食物資の納入を確認し、各業者に代金を支払う。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 年間給食費	千円	197,303	195,579	196,000	196,000	196,000
			② 業者への年間支払額	千円	199,420	197,339	196,000	196,000	196,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各学校から給食費を適正に納入してもらう。 給食物資の代金を適正に納入業者に支払う。	成果指標	① 適正に経理事務がされた割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい給食が提供できる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年の給食センター開設時より行っている。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 物価の高騰、食に対する量から質への変化などにより、給食会計の収支のやりくりが厳しくなっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,600	1,060	600	600	600	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	6,416	4,457	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,416	4,457	2,523	2,523	2,523	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 調査していないため。					
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 適正な経理事務を行うことによって、収支バランスがよくなり、安全でおいしい給食を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第 4 条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置がないので、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 21年度から職員 1 人で業務を行うため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費は、設置者負担となっているため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 給食費は、県内でも低いほうであり、今後も維持していくよう努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

給食費の集金を学校にお願いしており、大変苦労されている学校もあると思われるが、食材納入業者の支払日に間にあうようお願いしている。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
地場産物を取り入れた献立の学校給食を提供する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地場産物	→	対象指標	① 学校給食の実施日数	日	198	198	200	200	200
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 地場産物を取り入れた献立の学校給食を提供した。 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 地場産物の使用数量	kg	15,729	16,100	16,500	17,000	17,500
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地場産物を計画的に増やしていく。	→	成果指標	① 青果物の使用割合	%	18.00	19.00	20.00	21.00	22.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 児童、生徒に郷土の特産、味への関心を高めてもらう			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 地元で取れた新鮮で安全な地場食材を給食に使用することで、児童生徒に食に関心を持ってもらおうと、平成元年より実施する。				財源内訳						
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 食の安全性や地産地消に対する意識が高まってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	120	120	120	120
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	561	505	505	505	505
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	561	505	505	505	505
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	→	県内の給食センターでも、地場産物を積極的に学校給食に取り入れている。				
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 地場産物を取り入れることによって児童、生徒に郷土の特産、味への関心を高めてもらう。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 学校給食の献立で、多く利用されている食材 (たまねぎ・にんじん・キャベツ等) を作付してもらうことにより、地場産物の使用量の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 農業水産課で実施している「元氣とふれあいの学校給食づくり事業」と連携し、生産者の作付計画と給食の献立を調整することによって、より多くの地場産物の活用を図ることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置がないので、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務時間となっているため

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 学校給食会計の収支が適正であるため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 給食費は、県内でも低いほうであり、今後も維持していくよう努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	農林水産課などの関係機関との連携により、生産者の作付計画と給食の献立を調整し、より多くの地場産物の活用を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	水産物についても関係者と協議し、地産地消の拡大を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

学校給食における地場産物利用率は20%を達成する見込みである。地産地消による食材は安全・安心の給食のため、新鮮で有機質肥料栽培や減農薬栽培を生産者にお願ひして行きたい。たまねぎ、にんじん等の野菜は地域営農組織にも働きかけている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	学校給食調理・洗浄業務民間委託事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成20年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	大森 聡	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	312032
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(施設)	
基本事業名	学校給食の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
学校給食の調理・洗浄等業務を、民間事業者に委託する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 給食業務(調理・洗浄等)	→	対象指標	① 調理員の人数	人	12	10	0	0	0
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 民間事業者を選定し、委託契約を締結する。 *平成21年度の変更点 学校給食運営事業に統合	→	活動指標	① 民間委託に向けての説明会等	回	3	18	0	0	0
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 給食業務(調理・洗浄等)を民間事業者に委託する。	→	成果指標	① 委託契約までの進捗率	%	40.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 学校給食センターの運営費を削減する。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 第三次魚津市行革大綱(平成16年度~平成21年度)により				財源内訳						
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成21年度より民間委託を実施するが、市民サービスの低下につながらないよう、市の適正な管理監督が必要となる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	250	340	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,003	1,430	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,003	1,430	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会、保護者説明会などで、民間委託により、給食の質の低下をまねかないか、と質問あり。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山市、高岡市、射水市の各給食センターで民間委託を既に実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 民間委託することによって、学校給食センターの運営費を削減することができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法（昭和29年法律第160号）第4条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なお、契約事務が終了したことにより、今後は、学校給食運営事業に統合する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算措置がないので、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 職員2人（所長、係長）の最小人員で業務をおこなっていたが、契約に向けての準備が終了したことにより、今後は、契約実施に係る事務が大半となることから、人件費についても、削減することが出来る。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営（調理・洗浄等）に要する経費は、設置者負担となっているため。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 給食費は、県内でも低いほうであり、今後も維持していくよう努める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成20年度
終了年度	平成20年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	平成21年度から学校給食運営事業に統合 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	平成21年度から学校給食運営事業に統合 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

調理・洗浄部門の民間委託については、富山南学校給食センター等先進の事例を参考に割合スムーズに契約まで進捗してきたが、安全でおいしい学校給食の提供のため、衛生研修や調理研修等の充実と民間企業のノウハウを活かすことや組織機能の活性化を目指していく必要がある。また、請負契約の業務仕様書に基づく実施について業者と確認していく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31204101			
事務事業名	奨学金貸付事業			
予算書の事務事業名	2.奨学金貸付事業			
事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	312041
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	奨学金・私学助成	
基本事業名	奨学資金制度の充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 経済的理由により、就学が困難な人に対し、市から奨学資金を無利子で貸付するもの		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に居住する学生、申請者数、受給者数	① 申請者数	人	5	12	15	15	15
		② 新規受給者数	人	5	10	10	10	10
		③ 奨学資金返還者数	人	48	48	47	44	44
手段	<平成20年度の主な活動内容> 奨学資金貸与15名に対し、6,120千円の貸付を行った。また、日本海奨学基金給付者1名に対し、480千円の給付を行った。 *平成21年度の変更点 変更なし	① 奨学資金貸与者	人	16	16	23	28	33
		② 奨学資金収支現在高	千円	60,339	54,313	50,000	49,000	48,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 有用な人材育成を図り、経済的理由によって修学が困難な学生が、勉学に励むことができる。	① 申請者に対する新規受給者の割合	%	100.00	83.33	66.67	66.67	66.67
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市民からの要望により		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	6,580	5,968	8,548	8,548	8,548
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6,580	5,968	8,548	8,548	8,548
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢における雇用環境の悪化による貸与者の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	160	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	642	673	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,222	6,641	9,389	9,389	9,389
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 貸与者からの返還方法の検討(納付書払い⇒口座振替もしくはコンビニエンスストアでの振込)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内地方自治体の奨学資金制度					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 対象者が限られるため
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある、他に事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大半が奨学金貸付金であるため、経費の削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 貸付事業であるため。負担はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 貸付事業であるため。負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

格差社会が進行する中で、よりよい人材を育成していくため、継続していきたい事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31204201	
事務事業名	私学等教育振興事業	
予算書の事業名	3. 私学等教育振興事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小林 幹子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312042
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	奨学金・私学助成	
基本事業名	私学助成の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か) 学校教育の振興を図るため、私立学校が行う学校教育の振興に寄与すると認められる事業を対象に補助金を交付するもの。また、県立にいかわ養護学校教育振興会に対し、賛助金を交付するもの。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立学校法第3条に規定する学校法人 県立にいかわ養護学校	対象指標	① 私立学校及び養護学校	校	2	2	2	2	2
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> にいかわ養護学校教育振興会負担金 (50千円)、私立学校教育振興費補助金 (1,000千円) *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 補助金交付金額	千円	1,037	1,050	1,050	1,050	1,050
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立学校及び養護学校の運営の健全化を高め、教育の振興を図る。	成果指標	① 生徒及び保護者の満足度	%					
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 私学助成の推進により、学校教育の充実	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年に県立にいかわ養護学校振興会が設立されたのをきっかけに賛助会費を交付した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	1,037	1,050	1,050	1,050		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,037	1,050	1,050	1,050		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教育環境の充実、特別養護支援を要する児童の増加 平成12年頃、学校法人荒井学園からの要望により、魚津市私立学校振興補助金交付要綱を定めた。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	401	421	421	421		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,438	1,471	1,471	1,471		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県立にいかわ養護学校への賛助会費は、新川地区3市は5万円、2町は3万円。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 対象となる学校に教育振興補助金を交付することにより、教育環境が充実する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費全てが補助金であり、これ以上の経費削減はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり、経費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適當。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適當。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

義務教育終了後の高等教育の多様化が一層進行する中、本事業を通して社会に巣立つための教育の充実を図っていく必要がある。	二次評価の要否
	不要